佐々町長期人口ビジョン

平成 27 年 10 月

長崎県佐々町

佐々町長期人口ビジョン（案）

目次構成

１．長期人口ビジョンについて

1-1 佐々町長期人口ビジョンの位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1-2 佐々町長期人口ビジョンの対象期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1-3 国の長期ビジョン・・・ 1

２．総人口の推移

2-1 総人口の推移・・ 3
2-2 年齢３区分別人口の推移と将来推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

３．人口動態

3-1 出生・死亡、転入・転出・・ 4
3-2 自然増減と社会増減の影響・・ 5
3-3 年齢階級別の人口移動・・・ 6
3-4 地域ブロック別の人口移動・・ 6
3-5 性別・年齢階級別の人口移動（最近の状況）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
3-6 性別・年齢階級別の人口移動（長期的傾向）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

４．将来人口の推計と分析

4-1 社人研の推計と日本創成会議の推計との比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
4-2 人口減少段階の分析・・ 10
4-3 総人口の分析・・・ 11
4-4 老年人口比率の今後の変化・・・ 12
4-5 男女別転入・転出の状況・・・ 13
4-6 男女別純移動数の状況・・ 13
4-7 産業構造の分析・・・ 14
4-8 町民の意向・・・ 16

５．人口の将来展望

5-1 人口減少に対する基本認識と本町の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
5-2 将来展望人口・・・ 19

資料

佐々町人口推計メッシュ図・・ 23

１．長期人口ビジョンについて

1-1 佐々町長期人口ビジョンの位置づけ

佐々町長期人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

この長期人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものとして策定します。

1-2 佐々町長期人口ビジョンの対象期間

平成 23 年に策定した第６次佐々町総合計画は、本町が定住をキーワードにした平成 32 年までの長期ビジョンであり、将来像「暮らしいちばん！　住むならさざ」の実現を目指す１０か年計画です。

一方、この佐々町長期人口ビジョンの対象期間は、国・県の長期人口ビジョンを踏まえ、50 年後の平成 72 年（2060 年）とし、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計を基礎数値として用いていきます。

1-3 国の長期ビジョン

（１）長期ビジョンの趣旨

国の長期ビジョンは、50 年後の 2060 年に１億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示すものとしています。

（２）人口の現状と将来展望

①日本の人口減少をどう考えるか。

- 日本は、2008 年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- 地域によって状況が異なり、地方においては本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

②人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか。

- 人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

③「東京一極集中」の問題をどう考えるか。

- 地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入する。

④人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか。

- 出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

（３）目指すべき将来方向と今後の基本戦略

①「活力ある日本社会」の維持

- 将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向。
- 出生率が人口置換水準（2.07）に回復させることが人口を安定させる必須条件。
- 2030～2040 年頃に出生率が 2.07 まで回復した場合、2060 年には総人口 1 億人程度が確保される。

②取組むべき「政策目標」をどう考えるか。

- 人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。
- 以下の３つの視点から政策目標を提示する。
  - １）若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
  - ２）東京圏への人口の過度の集中の是正
  - ３）地域の特性に即した地域課題の解決

③今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか。

- 国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ、継続的に取り組む。
- 地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

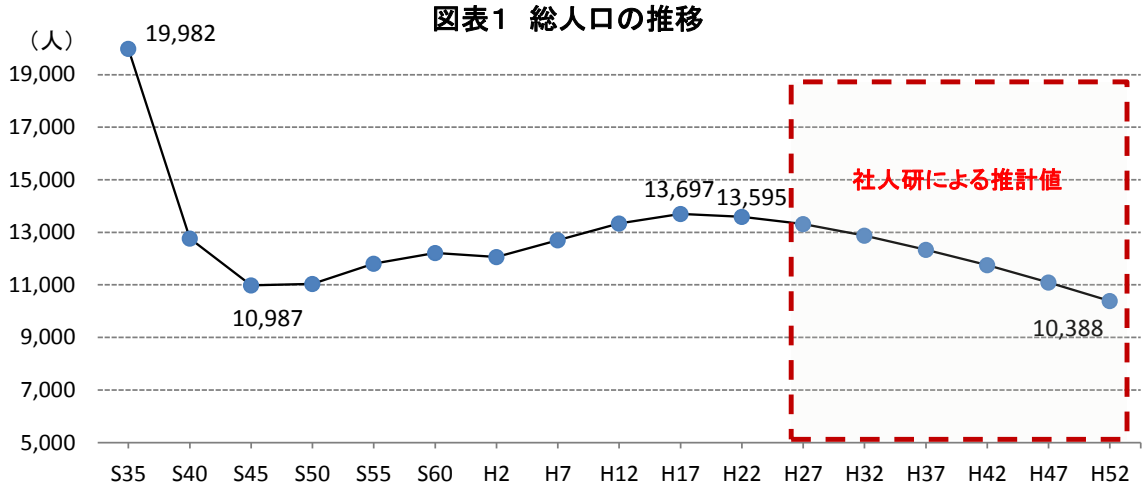
２．長期人口ビジョンについて

2-1 総人口の推移

佐々町は、高度経済成長期（昭和 27～48 年）における石炭産業の繁栄により人口は増加していましたが、昭和 35 年の炭鉱閉山により急減しました。

その後、第２次ベビーブーム（昭和 46～49 年）を経て人口は増加したものの、少子化などの影響から、平成 17 年以降は減少傾向にあります。

図表1　総人口の推移



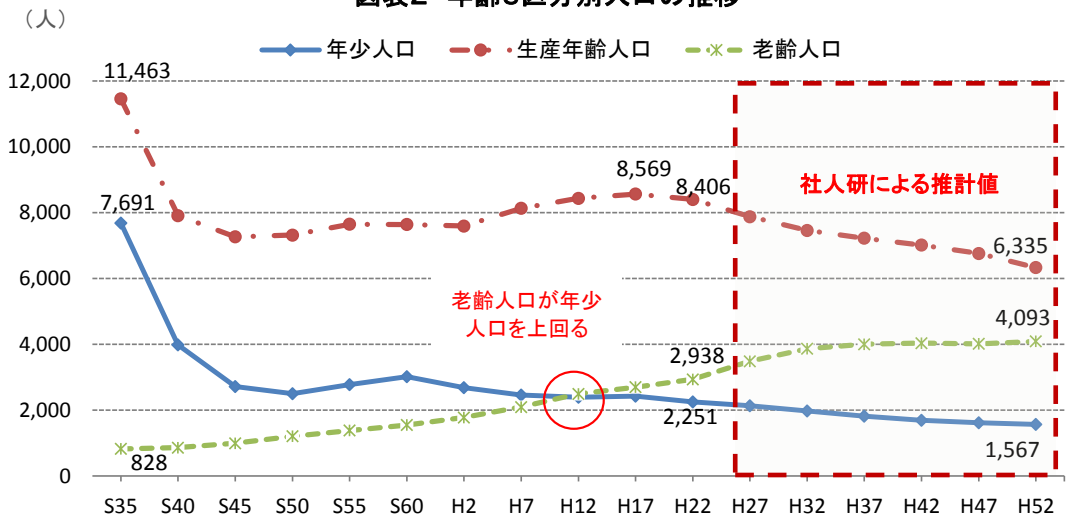
（出典：人口推計及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」）

2-2 年齢３区分別人口の推移と将来推計

佐々町は、炭鉱閉山による転出超過の影響で「年少人口」（０歳～14 歳）が一時的に急減しましたが、第２次ベビーブームなど昭和 60 年までは増加を続けてきました。

しかし、その後は少子化などの影響で減少傾向にあります。一方、「老齢人口」（65 歳以上）は増加を続けており、平成 12 年には「年少人口」と「老齢人口」が逆転し、昨今の高齢化の進展により、その差は年々開いています。なお、この少子高齢化は当分は続いていくものと推計されています。また、町の経済を支える「生産年齢人口」（15 歳～64 歳）については、炭鉱閉山での急減後は微増ながらも増加を続けてきましたが、平成 17 年以降減少傾向に転じております。これは、特に「15 歳～24 歳」の、進学・就職による転出超過の影響によるところが大きいという状況にあります。

図表2　年齢3区分別人口の推移



（出典：人口推計及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」）

３．人口動態

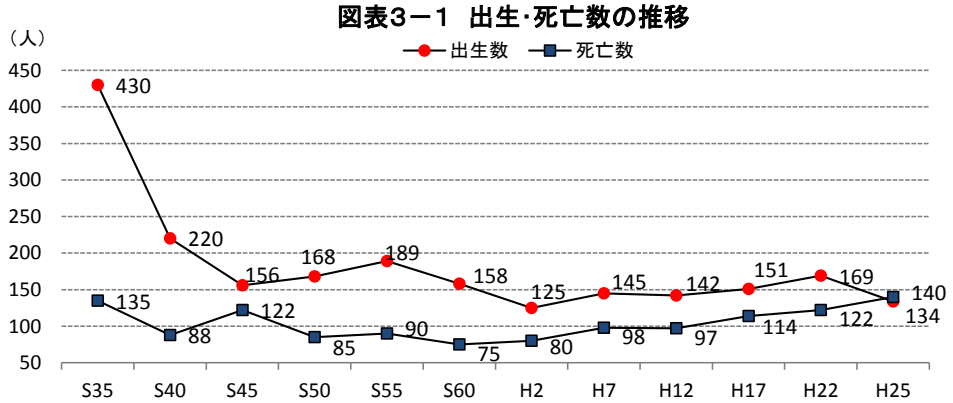
3-1 出生・死亡、転入・転出

佐々町における「出生数」は、炭鉱閉山後に急減しましたが、昭和 45 年以降は比較的横ばいで推移しています。また、合計特殊出生率では、人口を長期的に保てる水準の「2.07」を下回るものの、国の長期ビジョン基本目標である 1.8 は上回っており、近年においても増加傾向となっています。

しかし、子どもを産む可能性が高い女性（20～39 歳）の人口は今後減少していくと推計されており、合計特殊出生率が維持されたとしても出生数は減少し、人口は減少していくことになります。

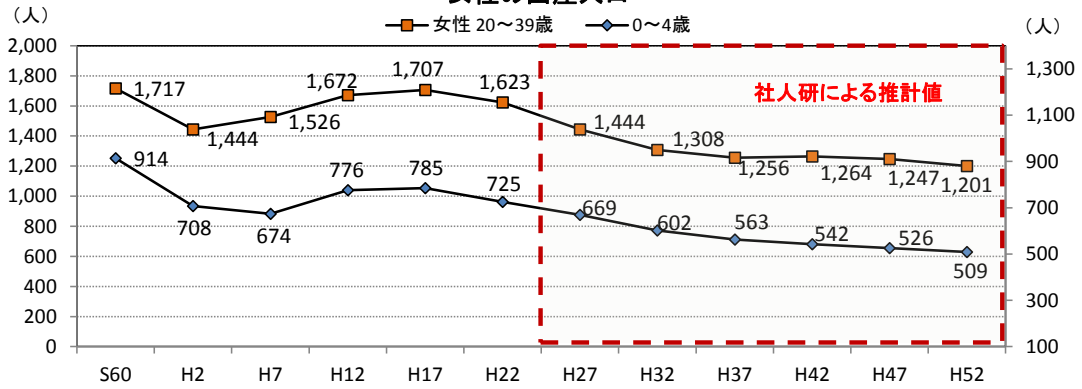
一方「死亡数」は、平均寿命の伸長による老齢人口の増加が背景にあり、平成 25 年には出生数を上回っています。

図表3－1　出生･死亡数の推移



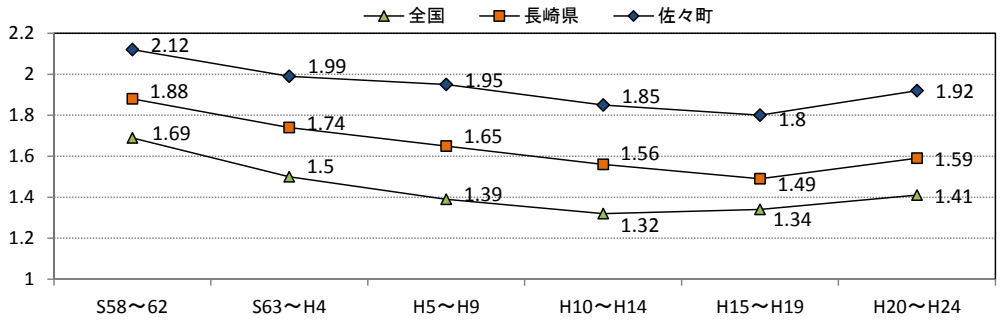
出典：長崎県「衛生統計年報」、「異動人口調査」

女性の出産人口



出典：国勢調査

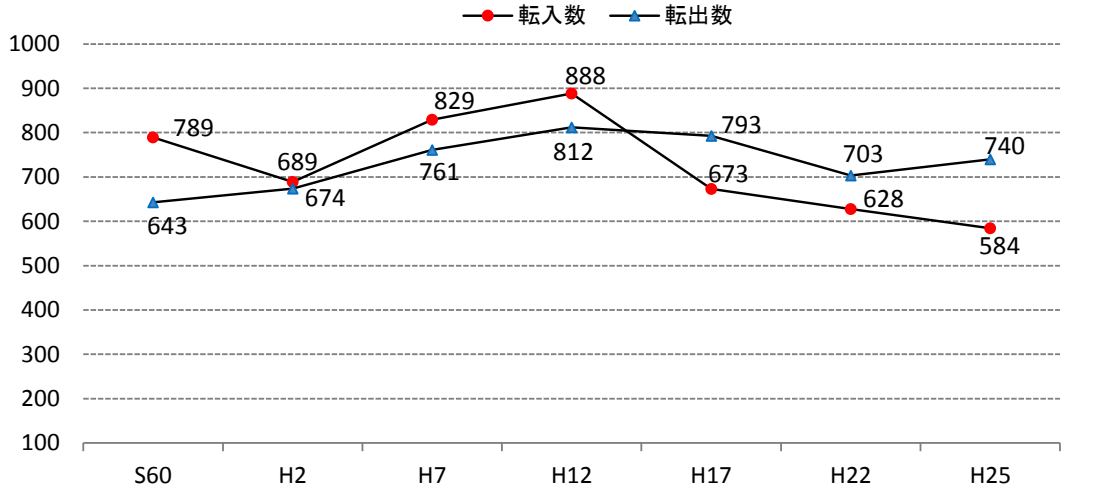
特殊出生率



出典：人口動態統計調査

「転入数」、「転出数」については、平成 12 年までは転入超過が人口増加の要因となっていましたが、平成 17 年以降は転出超過となっています。

図表3－2　転入・転出数の推移



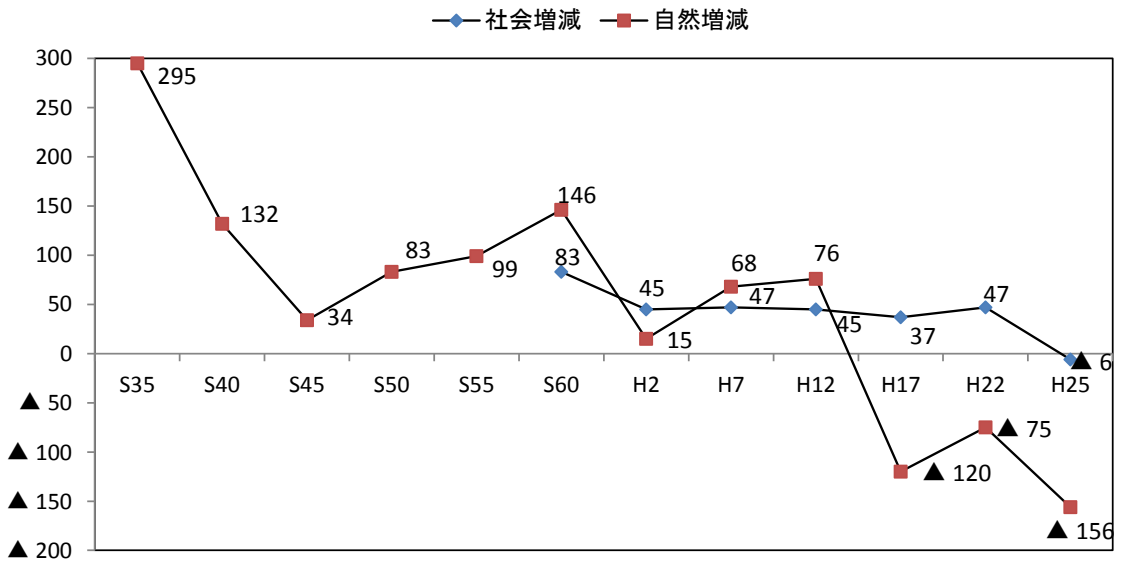
出典：長崎県「異動人口調査」

3-2 自然増減と社会増減の影響

平成 12 年までは、自然動態（出生数－死亡数）及び社会動態（転入数－転出数）ともにプラスで推移し、人口は増加してきました。

しかし、平成 17 年以降、自然動態はマイナスに転じており、平成 25 年には社会動態もマイナスに転じており、今後もこうした少子高齢化の影響が続いていくことが予想されています。

図表4　自然増減と社会増減の影響



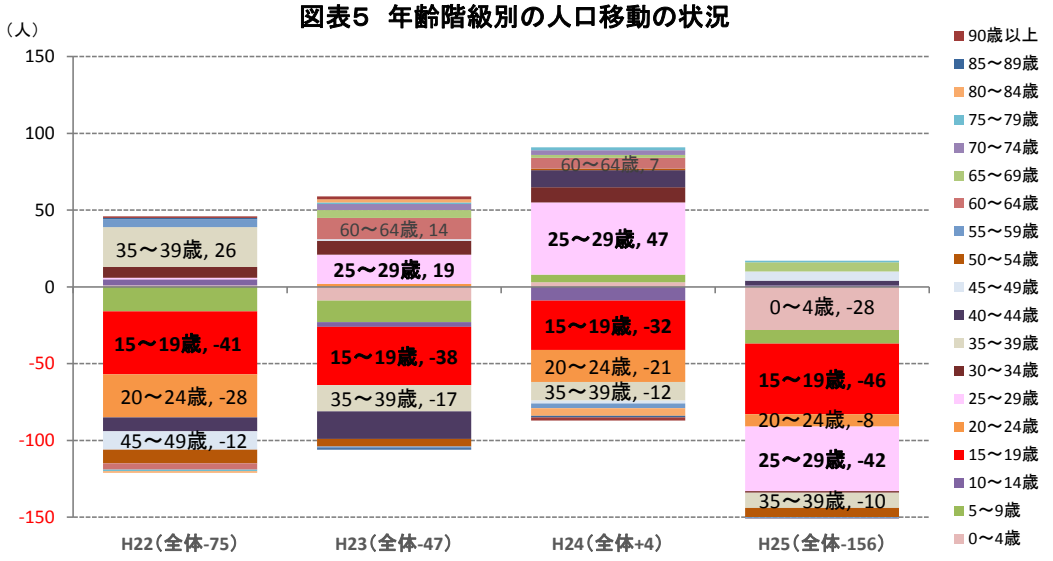
出典：長崎県「異動人口調査」

3-3 年齢階級別の人口移動

これまでの推移では、「15～19 歳」の年齢階級が最も転出超過であり、主に進学・就職による転出が考えられますが、「25～29 歳」の年齢階級の平成 23 年、24 年のデータでは、転出した若年層が佐々町にUターンしているという実態となっています

しかし、平成 25 年には「25～29 歳」の年齢階級がマイナスに転じており、就職・結婚や子育てなどの要因で、居住地を移していることが考えられます。

図表5　年齢階級別の人口移動の状況



（出典：長崎県「異動人口調査」）

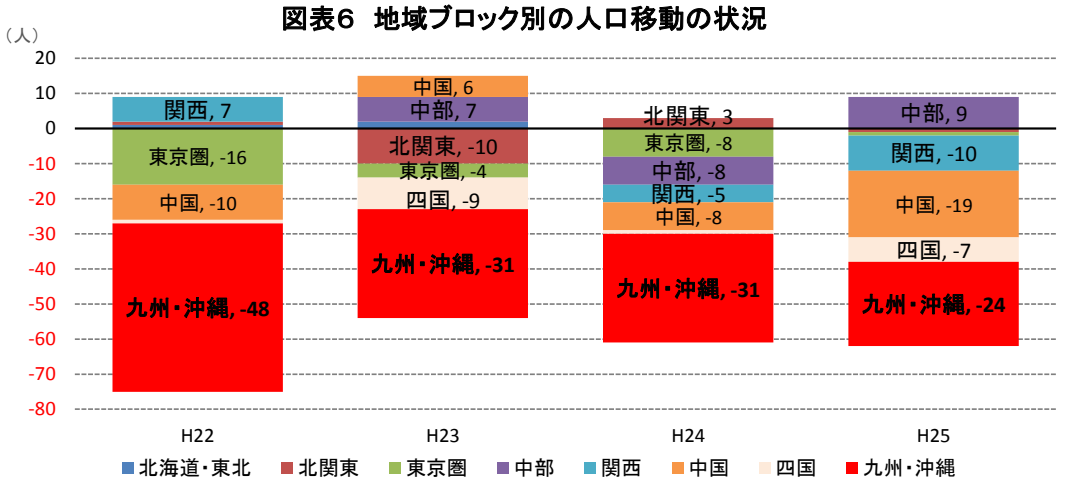
3-4 地域ブロック別の人口移動

平成 22 年以降の転出超過となっている転出先の状況では、県外では福岡県、県内では佐世保市が最も多くなっています。

転出の主な理由は、進学・就職によるものと考えられ、福岡県については、交通の便も良く、大学や専門学校の教育環境が豊富で、就職についても、長崎県より求人が多く、より賃金が高いことなどが要因と考えられます。

佐世保市については、地理的要因から、就職・結婚・子育てなど生活スタイルの変化に合わせて、居住地が移しやすい環境のため、人口の流出入が多くなっています。

図表6　地域ブロック別の人口移動の状況



（出典：長崎県「異動人口調査」）

H25　県外トップ５

区分	転出	転入
福岡県	63	50
東京都	14	19
愛知県	13	15
広島県	13	2
外国	13	14

H25　県内トップ５

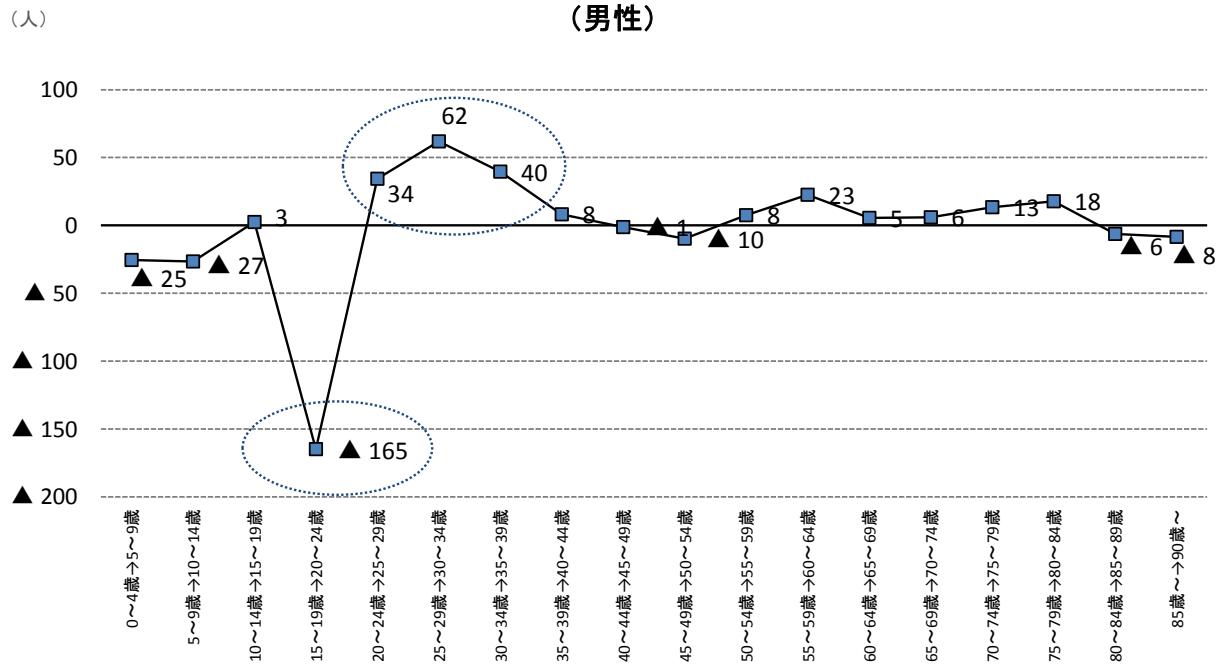
区分	転出	転入
佐世保市	382	251
長崎市	25	33
平戸市	24	38
松浦市	17	34
諫早市	13	15

3-5 性別・年齢階級別の人口移動（最近の状況）

男女とも「15～19 歳→20～24 歳」の人口減少が著しく、特に男性の減少が大きいため、進学で転出しても、5 年後に就職でＵターンする人口は少ないことが考えられます。

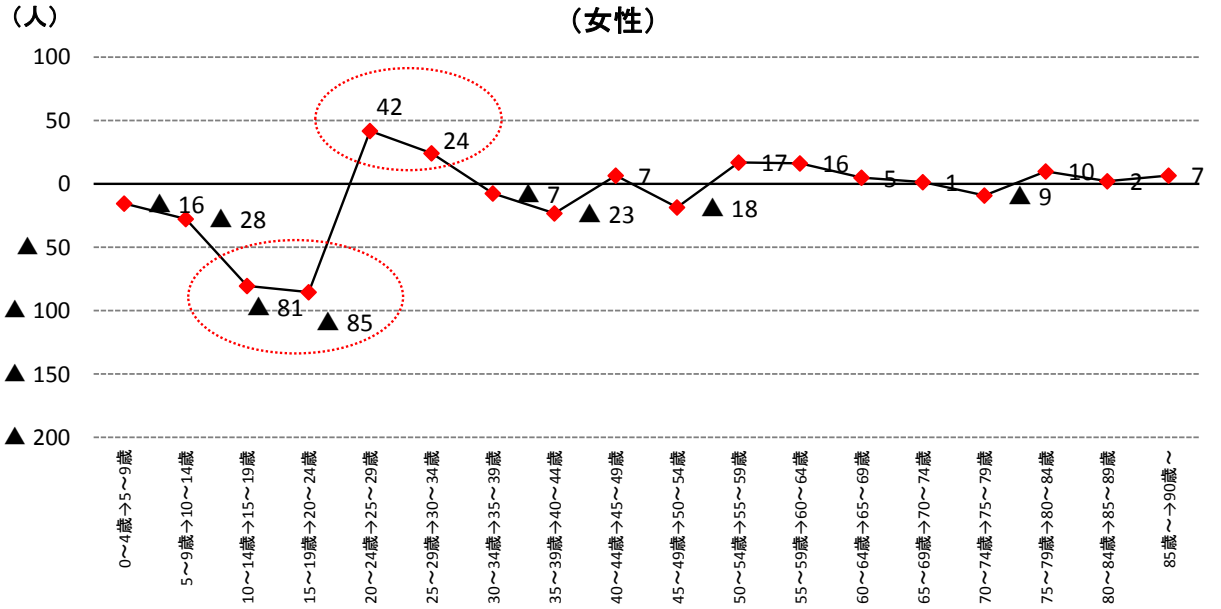
しかし、「20～24 歳→25～29 歳→30～34 歳→35～39 歳」の人口増加が最も多いため、一旦、県外の福岡県や佐世保市へ転出した若年層が、転職、転勤、結婚などの要因でＵターンしていると考えられます。

図表7－1　H7 → H22の年齢階級別人口移動
（男性）



（出典：国勢調査）

図表7－2　H17 → H22の年齢階級別人口移動
（女性）



（出典：国勢調査）

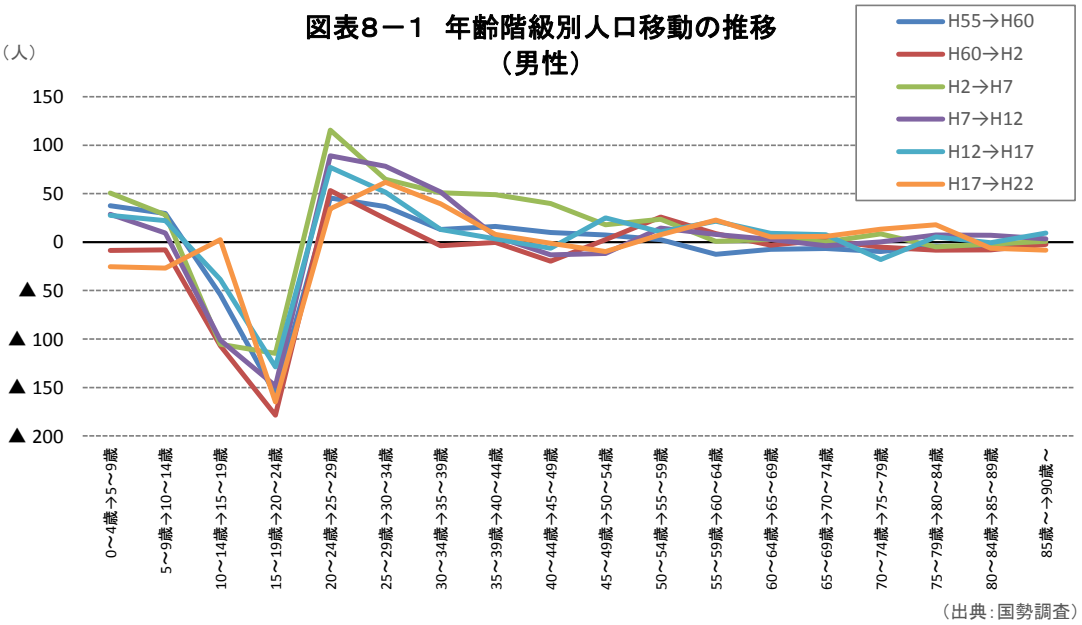
3-6 性別・年齢階級別の人口移動（長期的傾向）

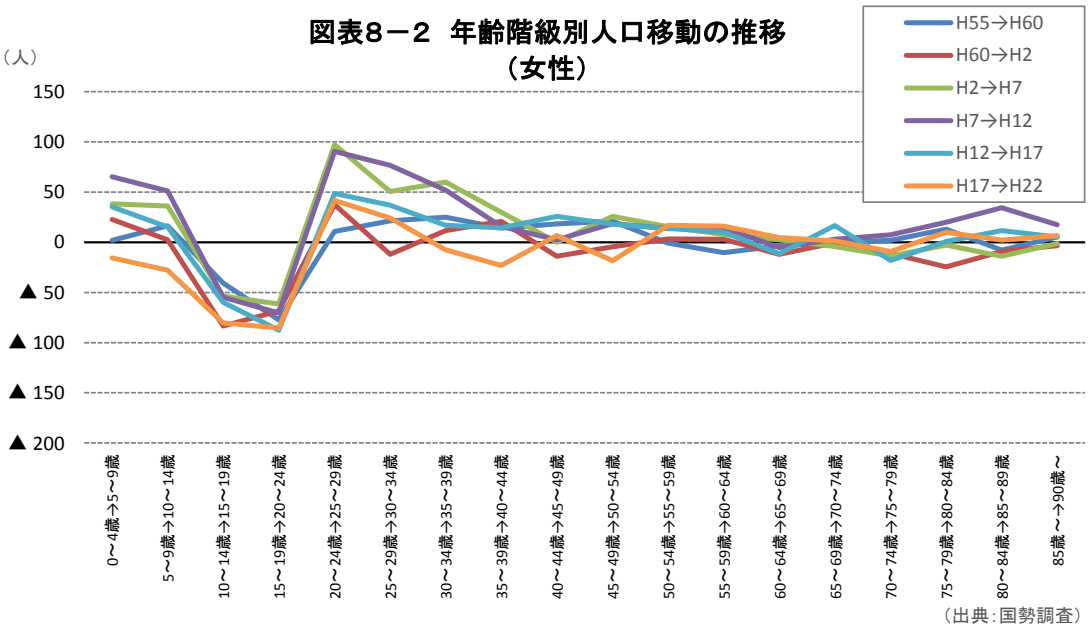
昭和 55 年以降、男女とも「15～19 歳→20～24 歳」の人口減少が著しく、また、全体的にも同じように推移しています。

しかし、最も人口増加が多い「20～24 歳→25～29 歳→30～34 歳→35～39 歳」については、年々増加幅が縮小傾向にあり、転職、転勤、結婚などで U・I ターンをする要因が減少していることが考えられます。

なお、佐々町は佐世保市のベットタウンとしての機能を持つことから就業先は佐々町および佐世保市の割合が多い（H17 国勢調査：佐々町 45.3%、佐世保市：47.1%）ため、佐々町における雇用対策もさることながら、佐世保市内の企業の雇用・求人状況が大きく影響すると考えられます。

また、女性の「20～24 歳→25～29 歳→30～34 歳」における人口移動については、結婚により佐々町へ転入するケースもあると考えられます。なお、子どもを産む可能性が高い女性(20 歳～39 歳)の人口の減少が懸念されているため、この階層の流入人口の増が期待されますが、近年は、縮小傾向となっています。





４．将来人口の推計と分析

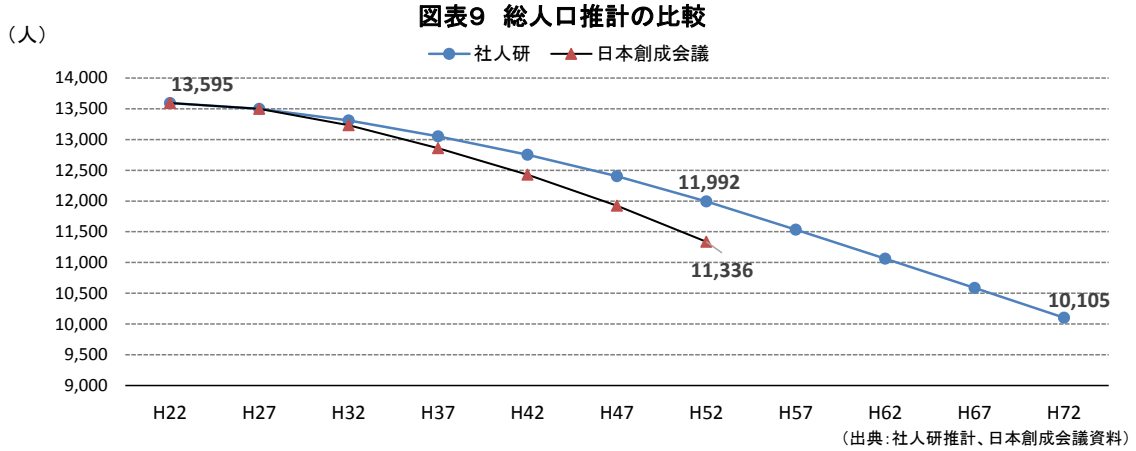
4-1 社人研の推計と日本創成会議の推計との比較

将来人口を推計する方法として、「コーホート要因法」があり、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて推計します。

社人研と日本創成会議の主な推計内容は以下のとおりです。

区分	特殊出生率	移動率
社人研	過去のデータを基に仮定 H27: 1.82程度、H32以降:1.75程度	H17～H22の国勢調査に基づいて算出された移動率が、H27～H32までに定率で0.5倍に縮小し、その後はH47～52まで一定と仮定（地方から都市圏への人口移動がある程度縮小すると仮定）
日本創成会議	社人研と同様	社人研のH22～H27の推計値について、移動率が縮小せずに概ね同水準で推移すると仮定（地方から都市圏への人口移動が縮小しないと仮定）

図表9　総人口推計の比較



（出典：社人研推計、日本創成会議資料）

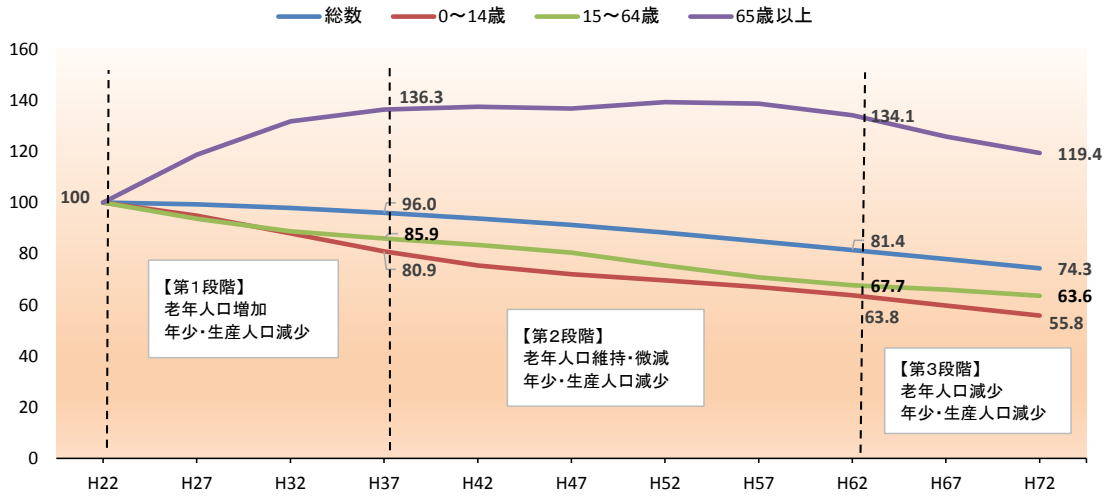
4-2 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に３つの段階を経て進行するとされています。

①老年人口の増加、②老年人口の維持・微減、③老年人口の減少

長崎県は全国に先駆けて人口減少と高齢化が進むと予測されており、佐々町においても、３つの段階を経て減少していくことが見込まれてます。

図表10　人口の減少段階



（出典：社人研推計）

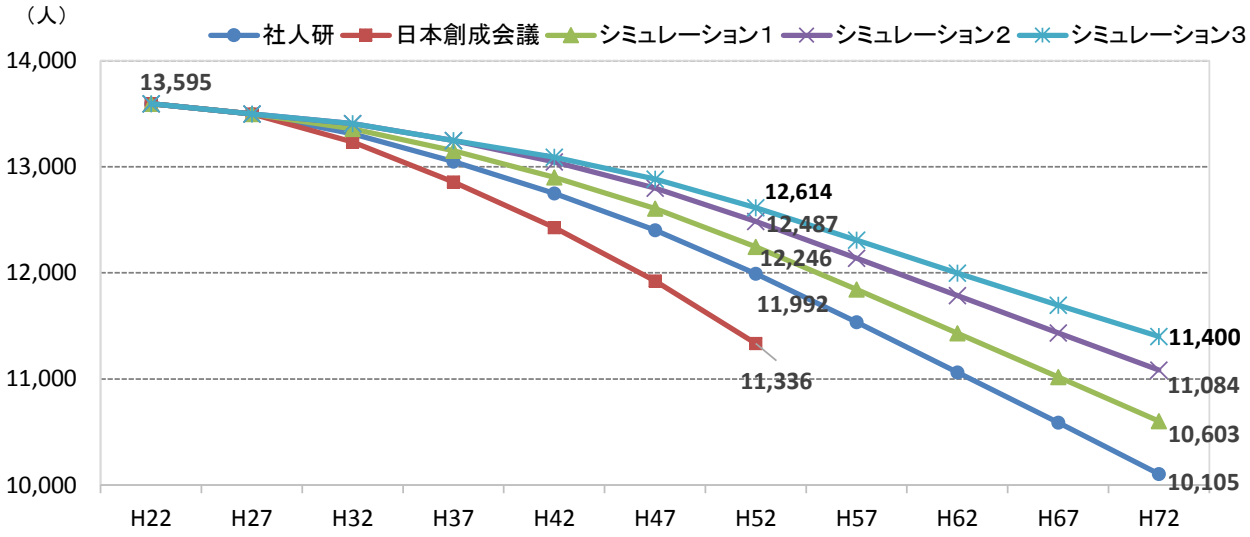
4-3 総人口の分析

将来を展望する「佐々町長期人口ビジョン」を策定するため、以下のとおりシミュレーションを行いました。

区分	合計特殊出生率	移動率
社人研	過去のデータを基に仮定 H27：1.82程度、H32以降：1.75程度	H17～H22の国勢調査に基づいて算出された移動率が、H27～H32までに定率で0.5倍に縮小し、その後はH47～52まで一定と仮定（地方から都市圏への人口移動がある程度縮小すると仮定）
日本 創成会議	社人研と同様	社人研のH22～H27の推計値について、移動率が縮小せずに概ね同水準で推移すると仮定（地方から都市圏への人口移動が縮小しないと仮定）
シミュレーション1	合計特殊出生率がこれまでのすう勢（1.92）で推移するとした場合	社人研と同様
シミュレーション2	合計特殊出生率が平成32年以後、人口置換水準の2.07まで上昇した場合	社人研と同様
シミュレーション3	合計特殊出生率が平成37年までは2.07、平成42年以降は希望出生率2.21まで（県アンケートによる）上昇した場合	社人研と同様

（注）人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。現在の日本の人口置換水準は、2.07（平成 24 年、国立社会保障・人口問題研究所）。

図表11　総人口の推計結果



- 社人研の推計では、合計特殊出生率が 2020（平成 32）年以降に 1.75 程度、移動率が 2020 年までに 0.5 倍に縮小し、その後 2035（平成 47）～2040（平成 52）年まで一定とした場合、50 年後の 2060（平成 72）年の人口は 10,105 まで減少すると見込まれています。

（シミュレーション１）

・社人研の移動率を前提として、近年の合計特殊出生率が 1.92 程度で推移していることから、今後も同程度で推移すると仮定した場合、50 年後の人口は 10,603 人程度と見込まれます。

（シミュレーション２）

・社人研の移動率を前提として、合計特殊出生率が 2020（平成 32）年以降、人口置換水準である 2.07 まで回復するとした場合、50 年後の人口は 11,084 人程度と見込まれます。

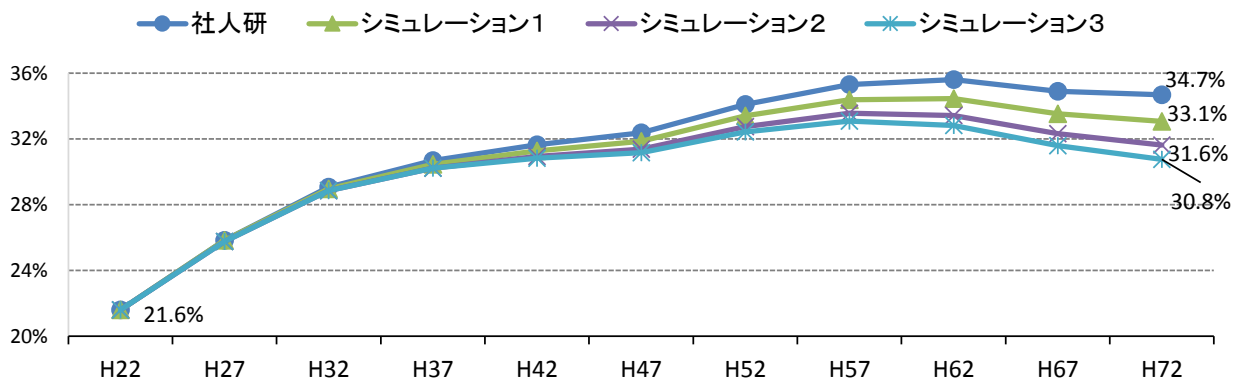
（シミュレーション３）

・長崎県が行った少子化アンケート結果では、本町における住民の希望出生率は 2.21 となっています。社人研の移動率を前提として、合計特殊出生率が 2025（平成 37）年までは 2.07、2030（平成 42）年以降は希望出生率である 2.21 まで上昇すると仮定すると、50 年後の人口は 11,400 人程度と見込まれます。

4-4 老年人口比率の今後の変化

4-3 に掲げたいずれの推計によっても、老年人口比率は増加し、なお、比率の増加は、高齢者に係る施策の事業費増加につながっていくことになります。また、シミュレーションの結果、合計特殊出生率の向上、人口流出の移動率の縮小によって、老年人口比率が抑制されることが期待されます。

図表12　老年人口比率の長期推計

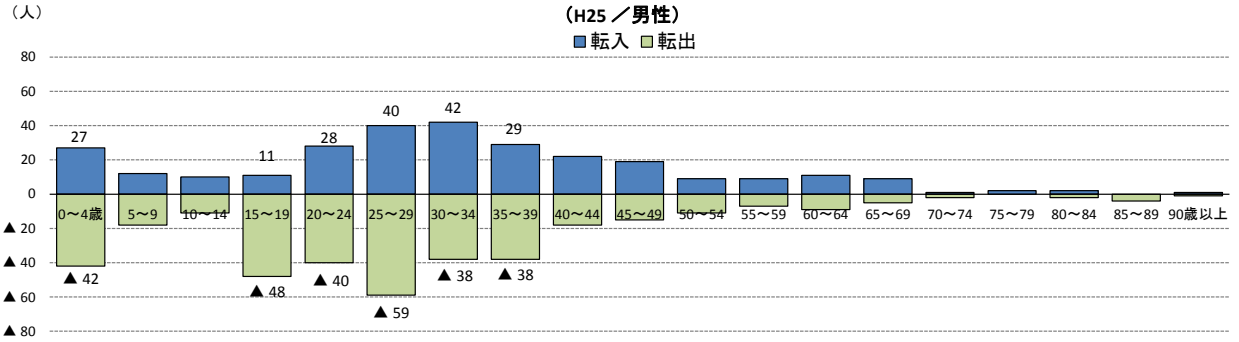


4-5 男女別転入・転出の状況

男女とも、若年層である 15～24 歳の進学・就職による人口移動による転出超過が大きく、25～39 歳の人口移動による転出超過もあるが、その移動には 0～4 歳の乳幼児の移動が連動している状況です。

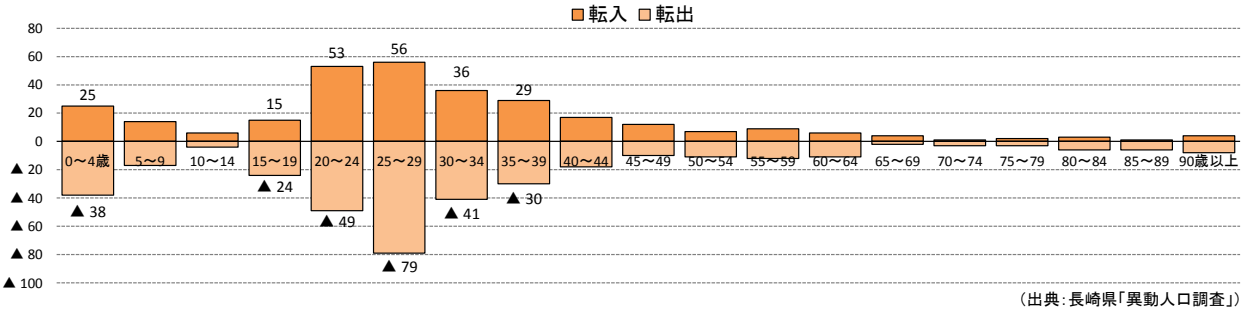
特に、若年層の転出要因として、長崎県の就職に係る有効求人倍率が 0.75 倍と全国でも下から 6 番目の低さであること、最低賃金も、長崎県は 664 円と全国で最も低いことなども考えられます。

図表13-1 年齢階級別転入数・転出数の状況
（H25／男性）



（出典：長崎県「異動人口調査」）

図表13-2 年齢階級別転入数・転出数の状況
（H25／女性）



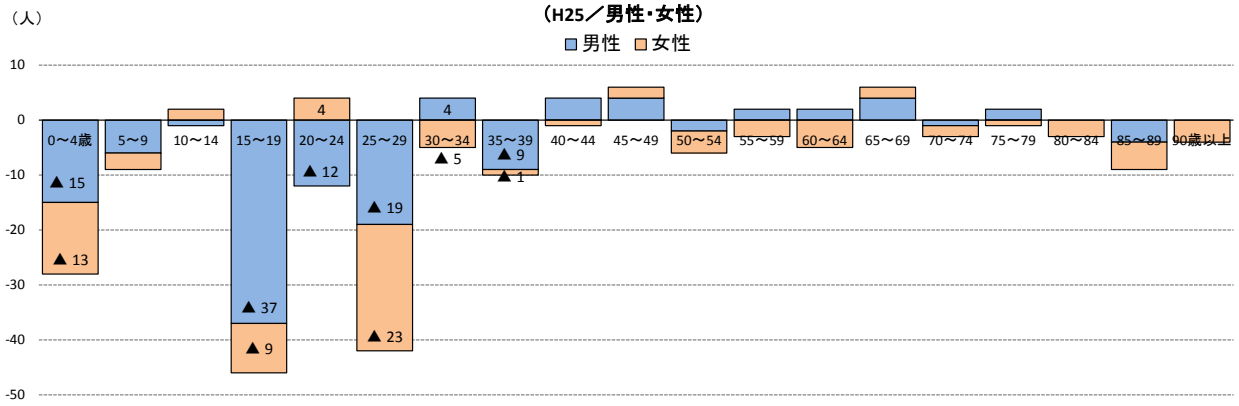
（出典：長崎県「異動人口調査」）

4-6 男女別純移動数の状況

男女とも、特に 15～19 歳、25～29 歳の転出超過が大きく、また、0～4 歳の乳幼児の移動が連動しています。

人口減少対策については、合計特殊出生率につながる子どもを産む可能性の高い女性(20～39 歳)の人口に対する施策や若年層が転入の動機付けになるような施策の展開が必要であると考えられます。

図表14 男女別年齢階級別 純移動数（転入数－転出数）の状況
（H25／男性・女性）



（出典：長崎県「異動人口調査」）

4-7 産業構造の分析

産　業（大分類）	就　業　者　数（人）				
	H12	H17	H22	H22-H12	
生産年齢人口	8,439	8,569	8,406	▲ 33	▲ 0%
15歳以上就業者数総数	6,316	6,484	6,465	149	2%
第1次産業	351	355	333	▲ 18	▲ 5%
農林業	305	311	280	▲ 25	▲ 8%
漁業	46	44	53	7	15%
第2次産業	1,907	1,734	1,601	▲ 306	▲ 16%
鉱業	3	0	1	▲ 2	▲ 67%
建設業	961	859	729	▲ 232	▲ 24%
製造業	943	875	871	▲ 72	▲ 8%
第3次産業	4,056	4,392	4,448	392	10%
電気・ガス・熱供給・水道業	37	34	37	0	0%
運輸・通信業	291	249	288	▲ 3	▲ 1%
卸売・小売業	1,411	1,187	1,057	▲ 354	▲ 25%
飲食店，宿泊業		244	325	325	－
金融・保険業	147	125	143	▲ 4	▲ 3%
不動産業	27	33	62	35	130%
医療，福祉		957	1,053	1,053	－
教育，学習支援業		373	387	387	－
複合サービス事業		74	50	50	－
学術研究，専門・技術サービス業			174	－	－
生活関連サービス業，娯楽業			251	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	1,902	780	342	－	－
公務（他に分類されないもの）	241	336	279	38	0
分類不能の産業	2	3	83	－	－

（出典：国勢調査）

1）平成 12 年は，日本標準産業分類第 11 回改訂(平成 14 年３月）に伴う組替集計による。
2）平成 17 年国勢調査新産業分類特別集計結果による。
3）一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計，集計しており，基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。
4）平成 17 年は，「労働者派遣事業所の派遣社員」は，産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが，22 年は派遣先の産業に分類していることから，時系列比較には注意を要する。

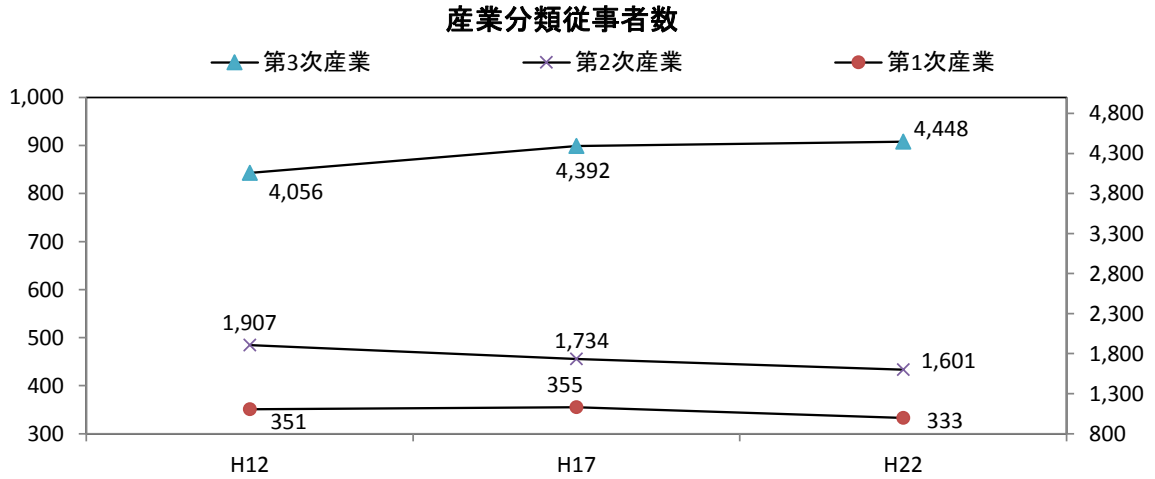
＜産業構造の推移＞

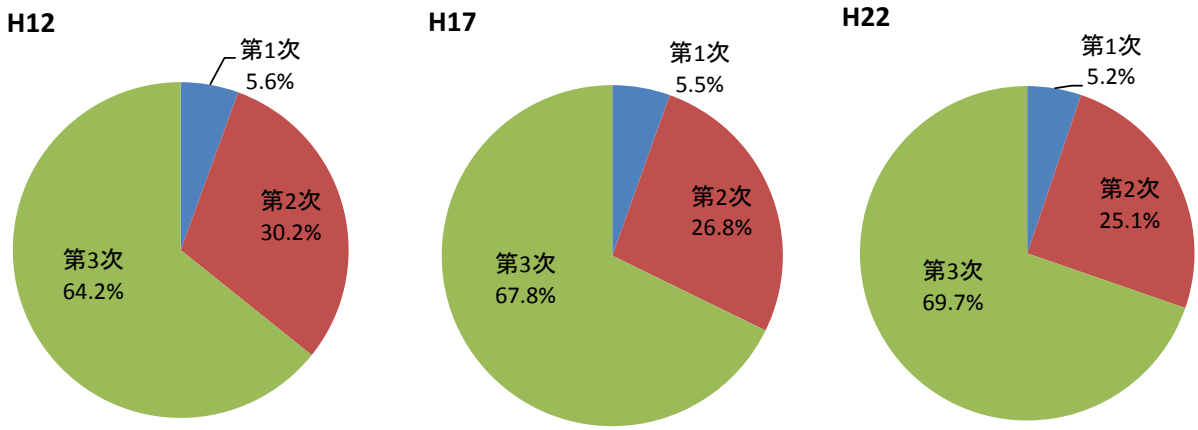
各産業別の就業者数及び割合をみると、第１次・第２次産業は減少し、第３次産業は増加しています。

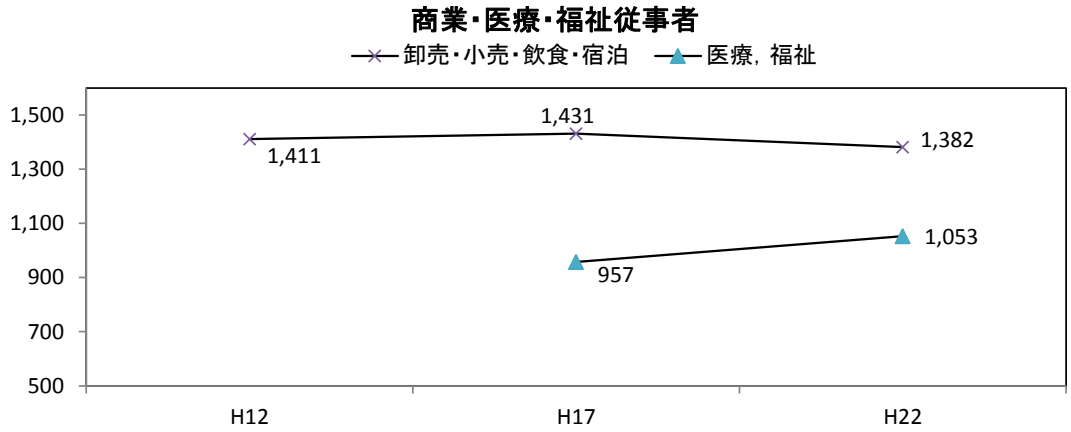
特に、第１次産業の農業については、全国的に就業者の高齢化による担い手不足が深刻な問題となっており、今後の食料需給対策や中山間地域における耕作放棄地の増加などが懸念されています。

このため、国においては、都市圏域の新たな担い手となる人材を活用した「地域おこし協力隊」を推進しており、隊員については、地域の課題解決、活性化に取り組むこととあわせて、地方への定住対策につながることが期待されています。

第３次産業については、主に商業、医療・福祉の就業者が占めています。特に、高齢化に係る医療・福祉サービスは増加していくことが見込まれますが、東京圏における急速な高齢化の進展により不足する介護人材の地方から都市圏への流出が懸念されます。



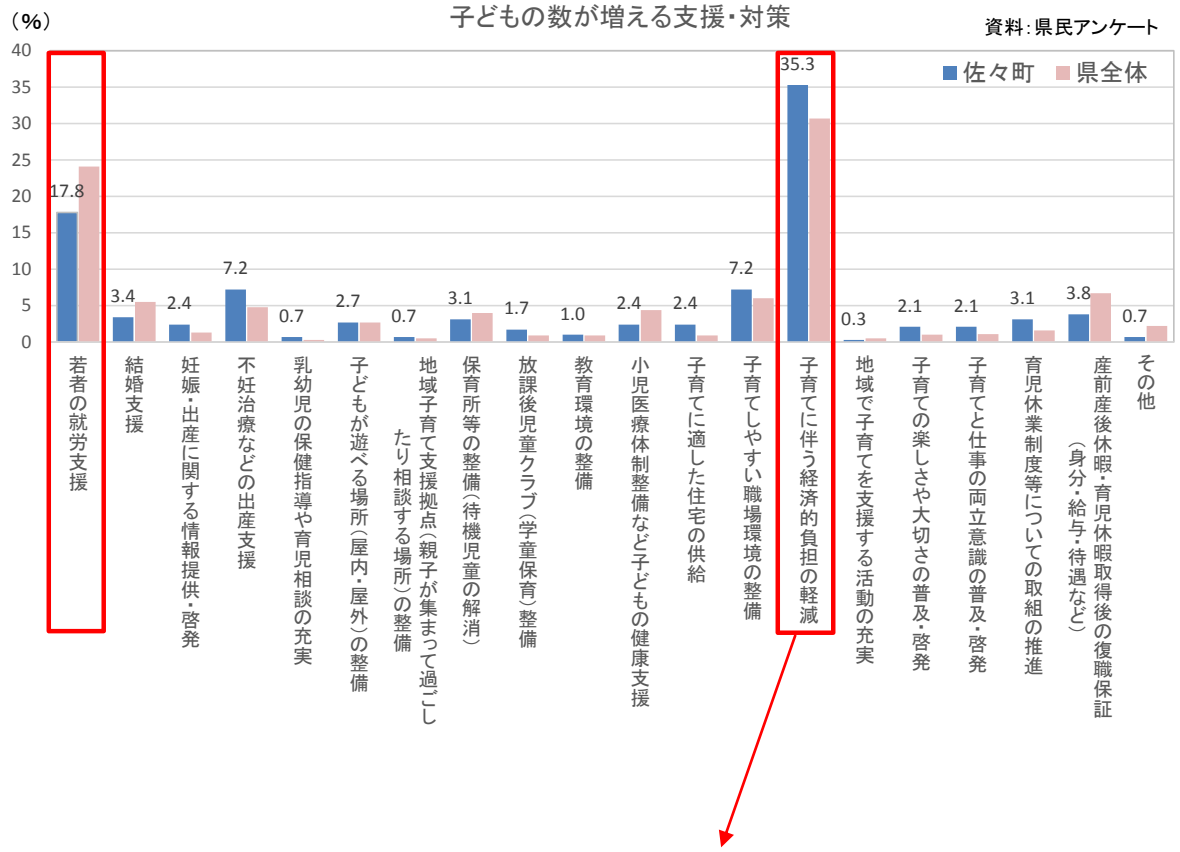


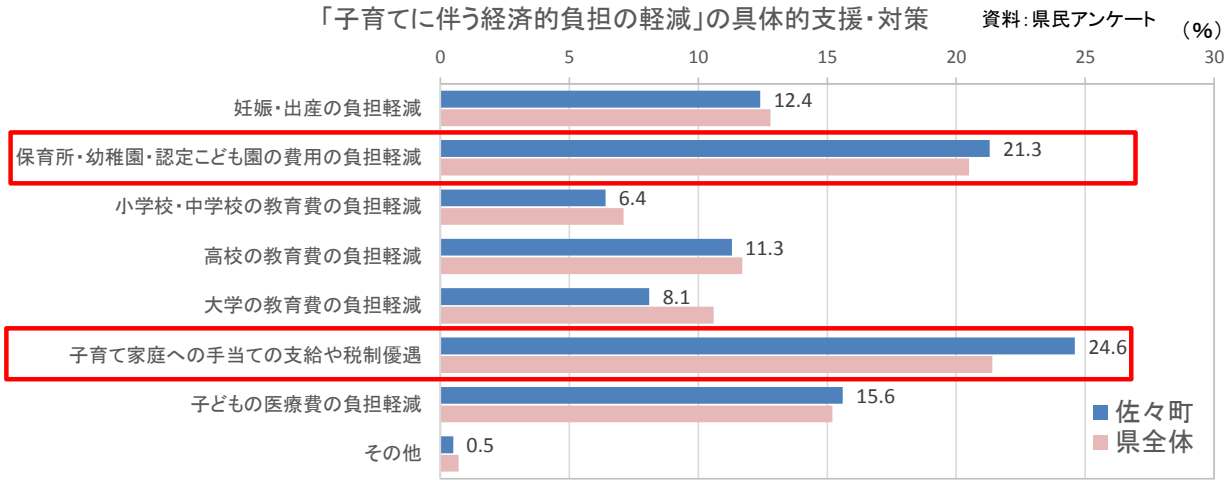


4-8 町民の意向

長崎県が行った少子化アンケート結果では、本町の場合、子どもの数が増える支援・対策として、「子育てに伴う経済的負担の軽減」への回答が最も高く、また県全体に比べても高い回答となっています。

その経済的負担の軽減策としては、「子育て家庭への手当ての支給や税制優遇」、「保育所・幼稚園・認定子ども園の費用の負担軽減」への要望が高い結果となっています。





５．人口の将来展望

5-1 人口減少に対する基本認識と本町の現状

（１）少子高齢人口減少社会の現状と課題

我が国は「人口減少時代」に突入しており、日々の生活においては実感しづらいものの、このまま続けば人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模は縮小し、生活水準の低下を招くことが予想されています。

この我が国における人口問題は、1970 年代後半以降急速に合計特出生率が低下し、人口置換水準（現在は 2.07）を下回る状態が続き、少子化が進行しながらも戦後の第一次及び第二次ベビーブームという人口の塊があったことと平均寿命が伸びたことにより日本の人口は増加を続けてきたと言われています。

しかし、2008 年を境に我が国の人口は減少局面に突入し、今後、2020 年代始めには毎年 60 万人程度の減少、2040 年代頃には毎年 100 万人程度の人口が減少すると推計されており、中でも「少子化」という課題は今日まで約 40 年近く続いてきた出生率の低下が招いた大きな課題でもあり、この子どもの数の激減という現在の流れを変えることは容易なことではありません。

それは、子どもを産む可能性の高い女性(20 歳～39 歳)の数が 2040 年では 7 割近くに低下し、2060 年には半分以下になるという推計もあり、こうした女性の人口減少速度を変えなければならないからです。

具体的には、子どもを産む可能性が高い年代の女性の人口は 20 年先までは確定しており、現状の出生率のまま推移すると、人口が減少するというのは当然の帰結であることから、国は 2030 年から 2040 年頃に出生率が人口置換水準までに回復することができれば、2060 年には日本の総人口は 1 億人程度を確保できるとしています。

佐々町における20～39歳の女性の人口は、2010年の1,623人が2060年919人で、43.4%減少すると推計されており、0～14 歳の女性人口についても 2010 年 1,108 人が 2060 年 624 人にまで落ち込むと推計されています。

こうした現状を十分に認識したうえで、今後様々な施策を講じていくべきということになります。

（２）佐々町における人口減少の現状と課題

本町では、2010 年の 13,595 人が 2060 年には 10,105 人に減少し、中でも 4 歳以下の乳幼児の数は 2010 年 669 人が 2060 年 394 人と推計されています。そうした推計結果から導き出されることは、現在 140 名程度いる一学年の児童生徒数が 80 名程度になるということです。

また、佐々町における人口移動では、平成 25 年度以降は死亡者数が出生者数を上回っており、平成 17 年以降は転出数が上回っています。したがって、自然・社会移動の双方において人口減少に向かっているということになります。

特に、平成 25 年度については、25～29 歳までの年代層で大きな転出超過となっ

ており、そこに 0～4 歳までの転出が連動しているとみられ、子育て世代が佐々町を離れているという実態もあるところです。

こうした実態を克服していくうえでの**少子化対策の難しさはあるとしても、子育て世代が佐々町を離れることのないような施策の展開が重要であり、“佐々町は住みやすい”“子育てしやすい”と感じてもらえるような取り組みは不可欠**であるといえます。

（３）当面の課題として認識すべきこと

本町においては、長崎県内 21 市町の中では比較的人口減少が緩やかに進行するという推計になっています。しかし、離島をはじめ今後様々な施策を展開して行くことも想定され、市町間の競争環境の中で佐々町らしさをよりアピールできるような取り組みが重要であると考えます。

そうした取り組みとして、本町における総人口をどのように維持するのか、子どもたちの人口をどう維持するのかといった、ターゲットを明確にした人口減少対策の取り組みが必要であると考えられます。

特に重要なのは、“少子化対策”であり、出生率を引き上げるための施策の展開が必要となりますが、この取り組みは子どもを産むという女性個人の生き方に関わる問題でもあり、容易なことではありません。

しかし、晩婚化が進行していること、未婚率が上昇しているという課題も考慮すると、官民一体となった総力戦での対応が必要であると考えます。（総務省国勢調査：25 歳から 29 歳女性の未婚率：1980 年 24.0%→2010 年 60.3%、35 歳から 39 歳女性の未婚率：1980 年 5.5%→2010 年 23.1%）

そうしたなか**出生率を高める施策の展開は不断の取り組みとして進めながらも、今後 20 年程度の人口減少に歯止めをかける取り組みとしての人口増加施策が必要である**と考えます。

5-2 将来展望人口

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、合計特殊出生率を 2030 年に希望出生率の 1.8、2040 年（平成 52 年）には人口置換水準（人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準）である 2.07 までに回復させることにより、2060 年において 1 億人程度の人口を確保することを目標としています。

長崎県の長期人口ビジョンでは、県民アンケートによる各市町の希望出生率を基に、2030（平成 42）年には合計特殊出生率 2.08 を達成し、2040（平成 52）年には社会移動の均衡（±０）を達成することを目標としています。

本町では、国・県の考え方を踏まえ、将来展望人口を以下のとおり設定します。

≪将来展望人口の考え方≫

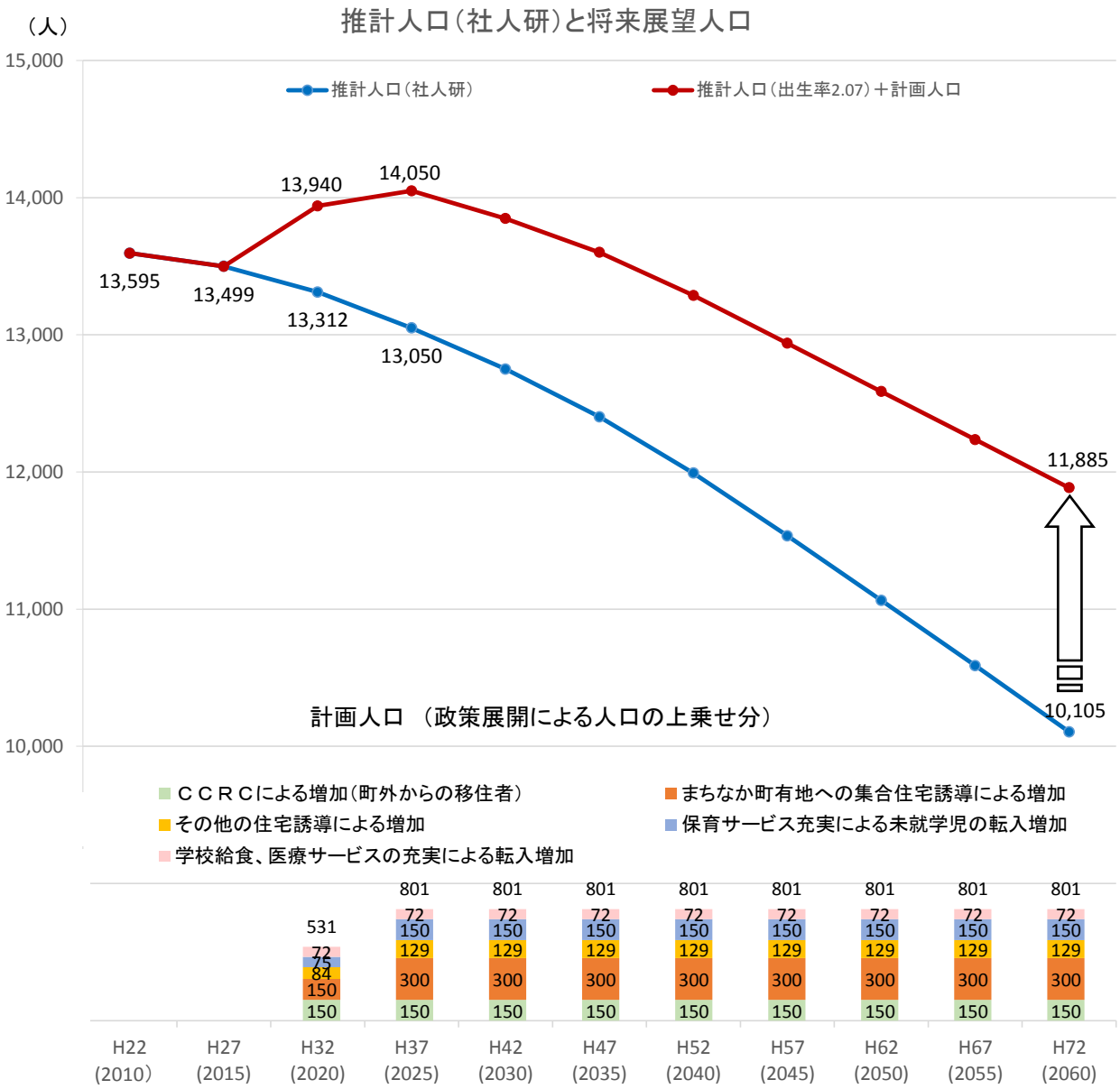
●本町の合計特殊出生率は近年 1.92 程度で推移し、県平均以上の水準を維持しています。今後は住民の結婚・出産等に関する支援策を県とともに積極的に推進する観点から、合計特殊出生率を 2020（平成 32）年以降 2.07 を目標とします。

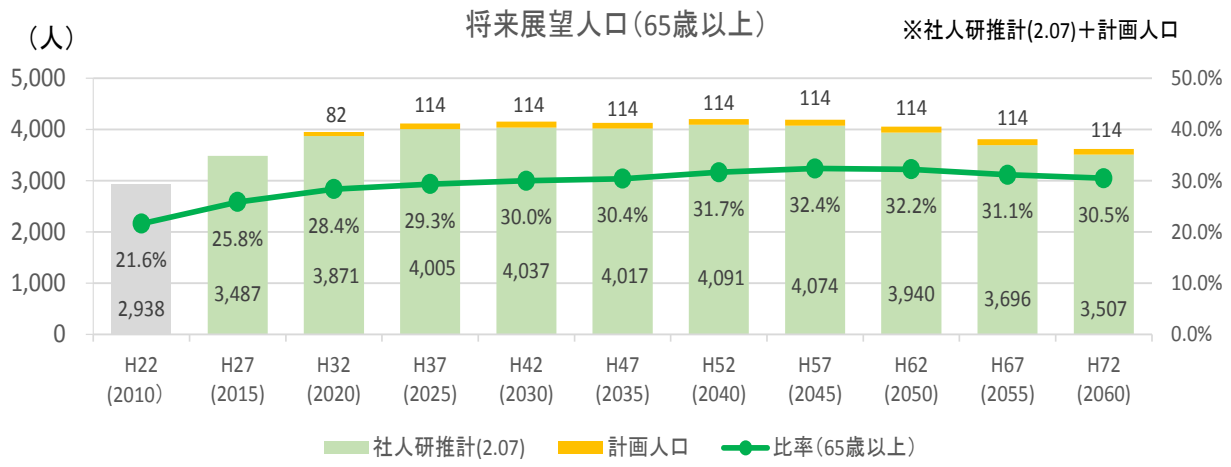
●社会移動は、社人研推計の移動率（H17～H22 の国勢調査に基づいて算出された移動率が、H27～H32 までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後は H47～52 まで一定と仮定（地方から都市圏への人口移動がある程度縮小すると仮定）に基づくものとします。

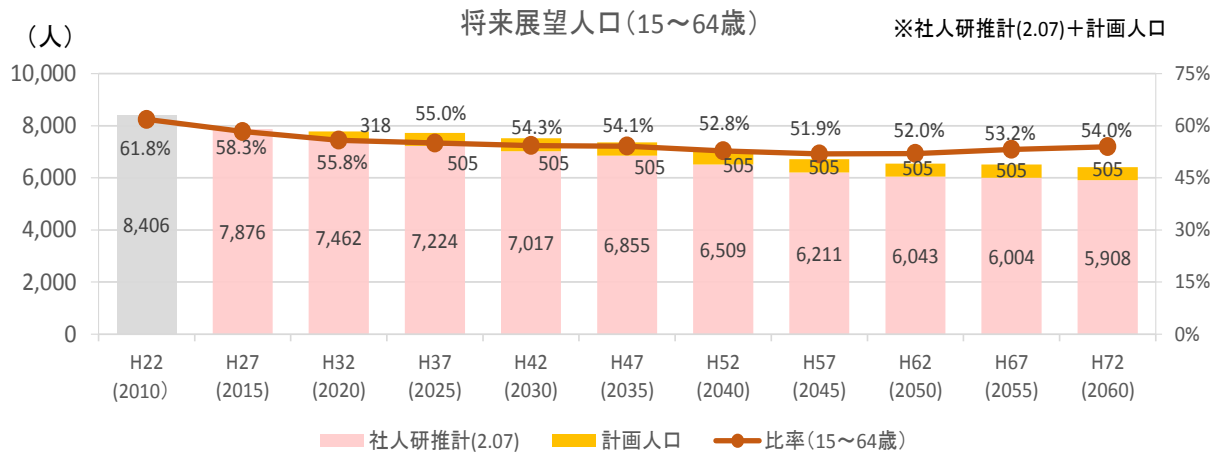
●今後まちなか町有地への集合住宅の誘導、ＣＣＲＣ（生涯活躍のまちづくり）、その他の住宅誘導、保育サービスの充実による未就学児の転入など、町独自の取組によって増加する社会増分を計画人口とし、2020（平成 32）年には約 500 人増、2025（平成 37）年までに約 800 人増をめざします。

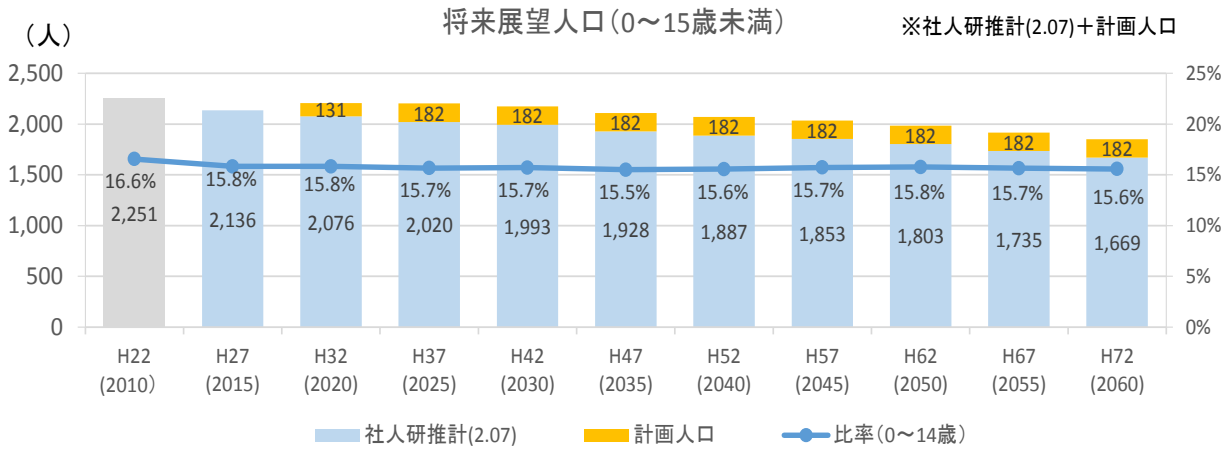
こうした考え方により、

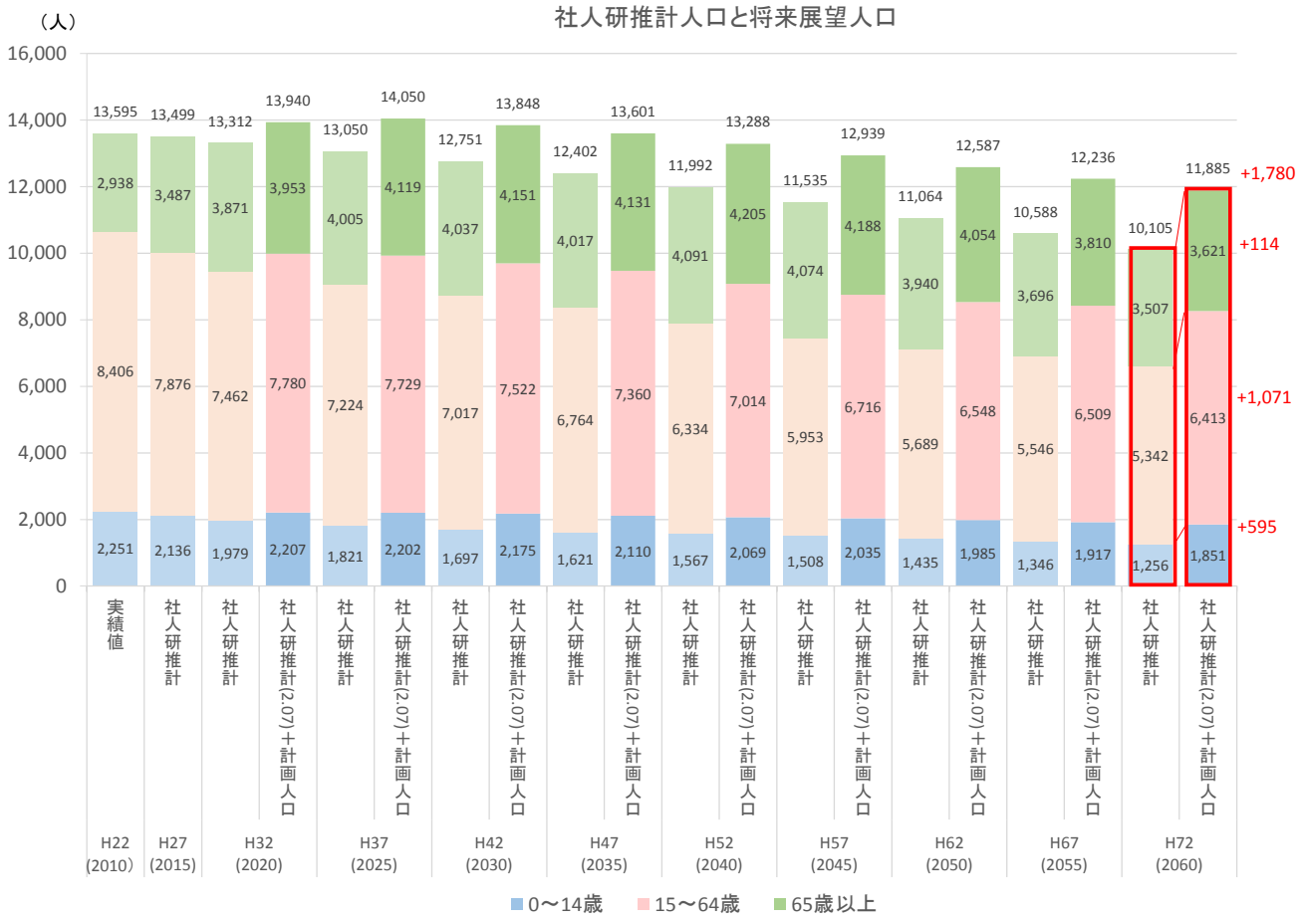
本町の将来展望人口は、2025（平成 37）年に 14,000 人程度、50 年後の 2060（平成 72）年に 12,000 人程度の達成を目標とします。


推計人口（社人研）と将来展望人口
（人）
15,000
14,000
13,000
12,000
11,000
10,000
推計人口（社人研）
推計人口（出生率2.07）＋計画人口
13,595
13,499
13,312
13,050
13,940
14,050
11,885
10,105
計画人口 （政策展開による人口の上乗せ分）
ＣＣＲＣによる増加（町外からの移住者）
まちなか町有地への集合住宅誘導による増加
その他の住宅誘導による増加
保育サービス充実による未就学児の転入増加
学校給食、医療サービスの充実による転入増加
531
801
150
84
75
72
129
300
H22 (2010)
H27 (2015)
H32 (2020)
H37 (2025)
H42 (2030)
H47 (2035)
H52 (2040)
H57 (2045)
H62 (2050)
H67 (2055)
H72 (2060)


将来展望人口（65歳以上）
※社人研推計(2.07)＋計画人口
（人）
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
50.0%
40.0%
30.0%
20.0%
10.0%
0.0%
82
114
114
114
114
114
114
114
114
21.6%
25.8%
28.4%
29.3%
30.0%
30.4%
31.7%
32.4%
32.2%
31.1%
30.5%
2,938
3,487
3,871
4,005
4,037
4,017
4,091
4,074
3,940
3,696
3,507
H22 (2010)
H27 (2015)
H32 (2020)
H37 (2025)
H42 (2030)
H47 (2035)
H52 (2040)
H57 (2045)
H62 (2050)
H67 (2055)
H72 (2060)
社人研推計(2.07)
計画人口
比率（65歳以上）


将来展望人口（15～64歳）
※社人研推計(2.07)＋計画人口
（人）
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
75%
60%
45%
30%
15%
0%
318
505
505
505
505
505
505
505
505
505
61.8%
58.3%
55.8%
55.0%
54.3%
54.1%
52.8%
51.9%
52.0%
53.2%
54.0%
8,406
7,876
7,462
7,224
7,017
6,855
6,509
6,211
6,043
6,004
5,908
H22 (2010)
H27 (2015)
H32 (2020)
H37 (2025)
H42 (2030)
H47 (2035)
H52 (2040)
H57 (2045)
H62 (2050)
H67 (2055)
H72 (2060)
社人研推計(2.07)
計画人口
比率（15～64歳）


将来展望人口（0～15歳未満）
※社人研推計(2.07)＋計画人口
（人）
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
25%
20%
15%
10%
5%
0%
131
182
182
182
182
182
182
182
182
182
16.6%
15.8%
15.8%
15.7%
15.7%
15.5%
15.6%
15.7%
15.8%
15.7%
15.6%
2,251
2,136
2,076
2,020
1,993
1,928
1,887
1,853
1,803
1,735
1,669
H22 (2010)
H27 (2015)
H32 (2020)
H37 (2025)
H42 (2030)
H47 (2035)
H52 (2040)
H57 (2045)
H62 (2050)
H67 (2055)
H72 (2060)
社人研推計(2.07)
計画人口
比率（0～14歳）


社人研推計人口と将来展望人口
（人）
16,000
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
13,595
13,499
13,312
13,940
13,050
14,050
12,751
13,848
12,402
13,601
11,992
13,288
11,535
12,939
11,064
12,587
10,588
12,236
10,105
11,885
+1,780
+114
+1,071
+595
2,938
3,487
3,871
3,953
4,005
4,119
4,037
4,151
4,017
4,131
4,091
4,205
4,074
4,188
3,940
4,054
3,696
3,810
3,507
3,621
8,406
7,876
7,462
7,780
7,224
7,729
7,017
7,522
6,764
7,360
6,334
7,014
5,953
6,716
5,689
6,548
5,546
6,509
5,342
6,413
2,251
2,136
1,979
2,207
1,821
2,202
1,697
2,175
1,621
2,110
1,567
2,069
1,508
2,035
1,435
1,985
1,346
1,917
1,256
1,851
実績値
社人研推計
社人研推計
社人研推計(2.07)＋計画人口
社人研推計
社人研推計(2.07)＋計画人口
社人研推計
社人研推計(2.07)＋計画人口
社人研推計
社人研推計(2.07)＋計画人口
社人研推計
社人研推計(2.07)＋計画人口
社人研推計
社人研推計(2.07)＋計画人口
社人研推計
社人研推計(2.07)＋計画人口
社人研推計
社人研推計(2.07)＋計画人口
社人研推計
社人研推計(2.07)＋計画人口
H22 (2010)
H27 (2015)
H32 (2020)
H37 (2025)
H42 (2030)
H47 (2035)
H52 (2040)
H57 (2045)
H62 (2050)
H67 (2055)
H72 (2060)
0～14歳
15～64歳
65歳以上

資　料

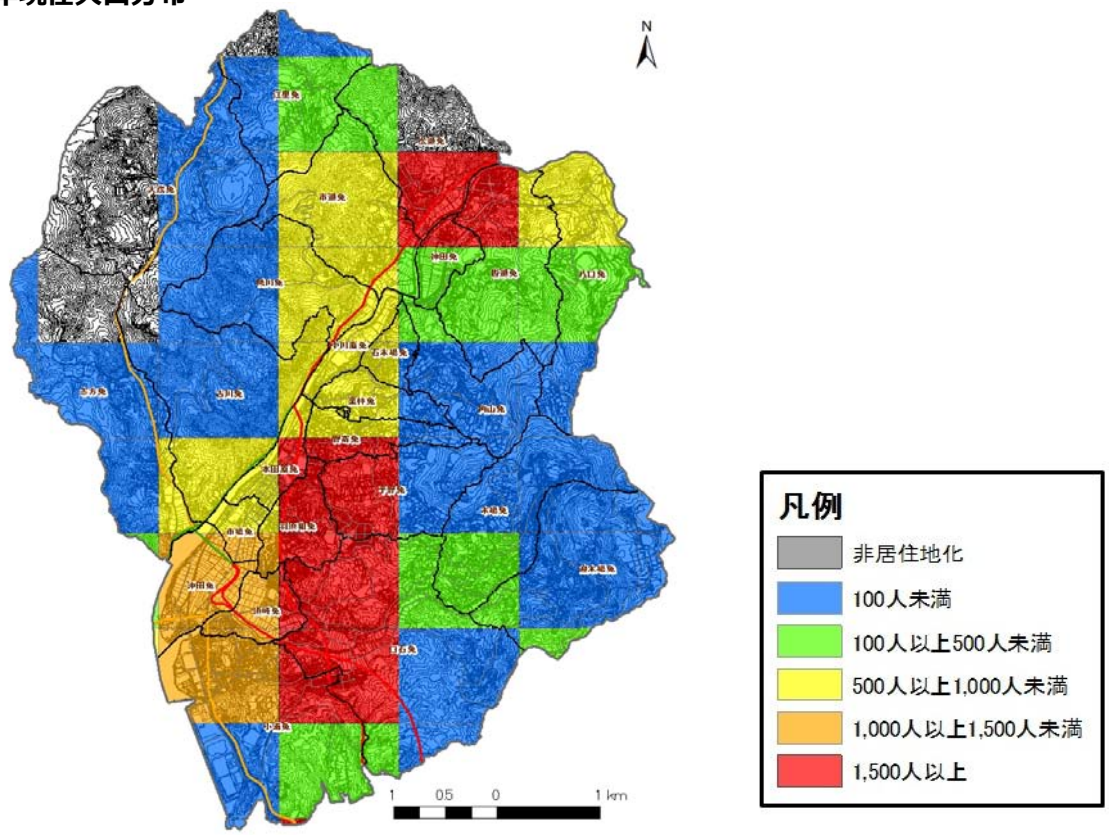
«佐々町人口推計メッシュ図»

本資料は 2010 年の国勢調査に基づく人口から 2050 年将来人口の試算（国土交通省）を 1km^2 毎の地点（メッシュ）別に表したものです。将来人口は一定条件の下でコーホート要因法（人口動態（出生・死亡）や人口移動に仮定を置いて将来の人口を計算する方法）により試算しています。試算に必要な将来の推計値・仮定値は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（全国）」（2012 年公表）の推計値、「日本の地域別将来推計人口（都道府県・市町村）」（2013 年公表）の推計値及び仮定値（生残率、子ども女性比、純移動率）等を使用しています。

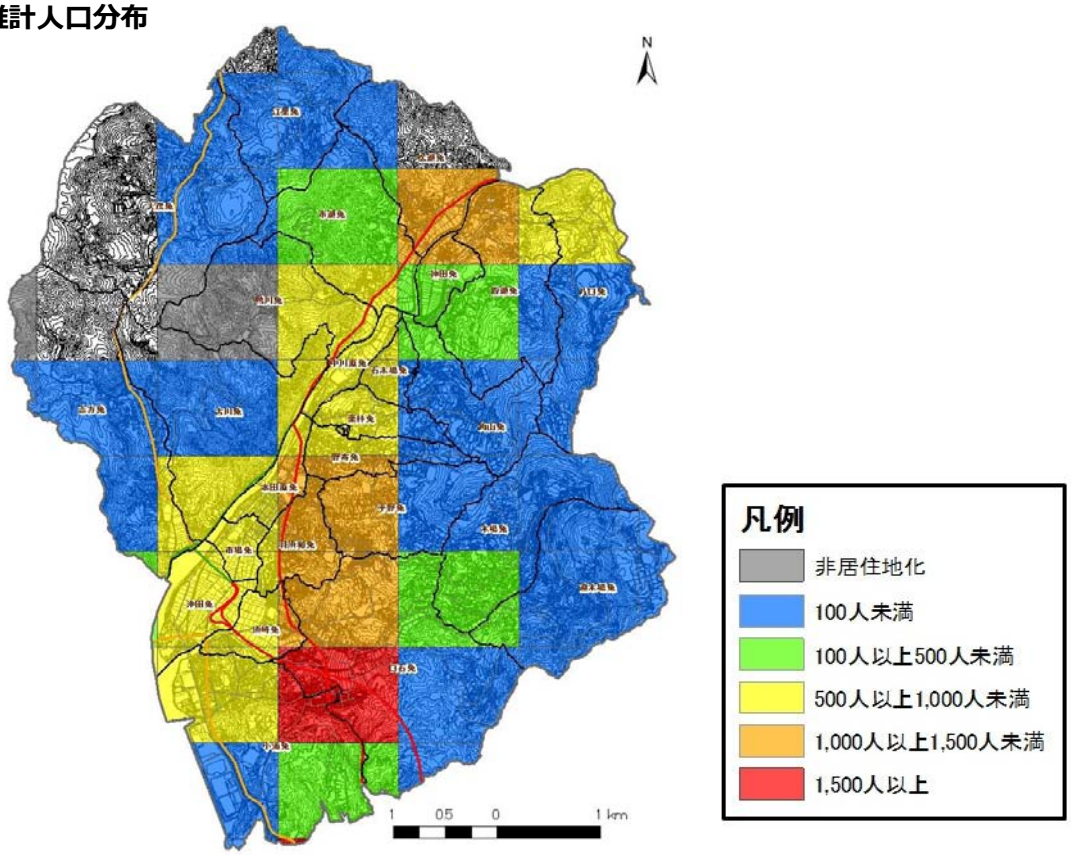
«佐々町人口推計メッシュ図»

（1）佐々町人口推計分布メッシュ

●2010 年現在人口分布

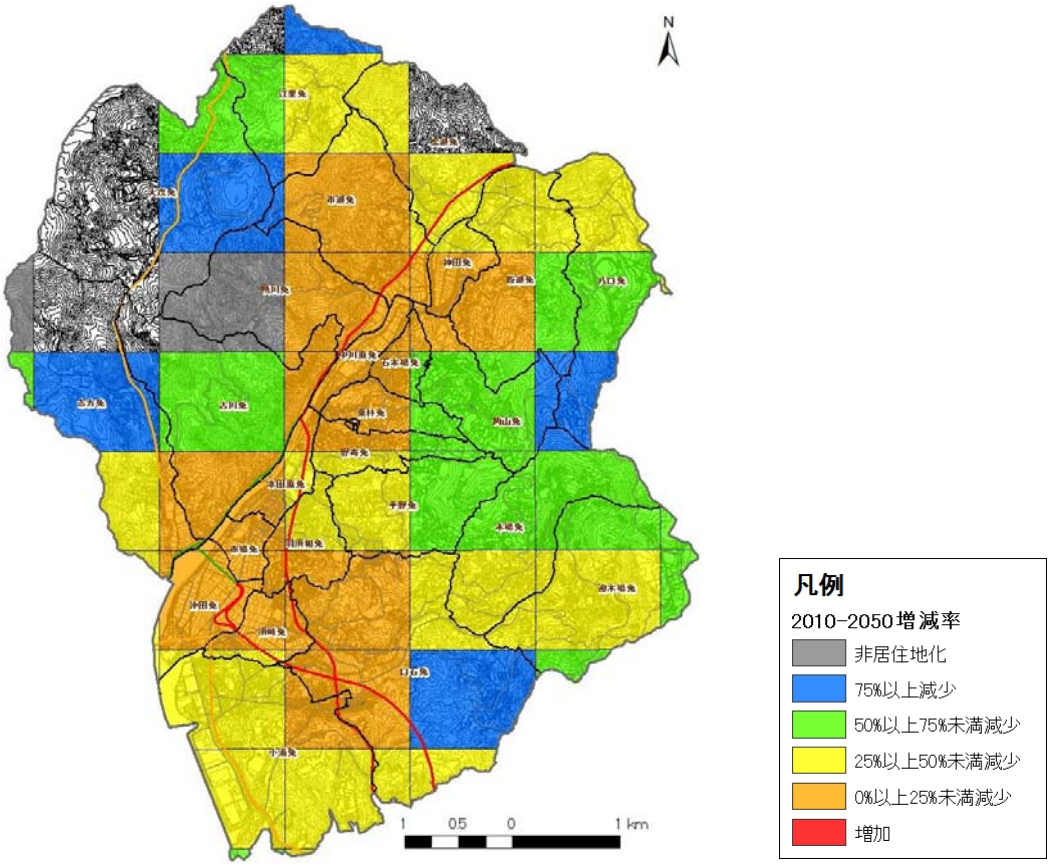


●2050 年推計人口分布



●人口増減率（2010 年－2050 年）

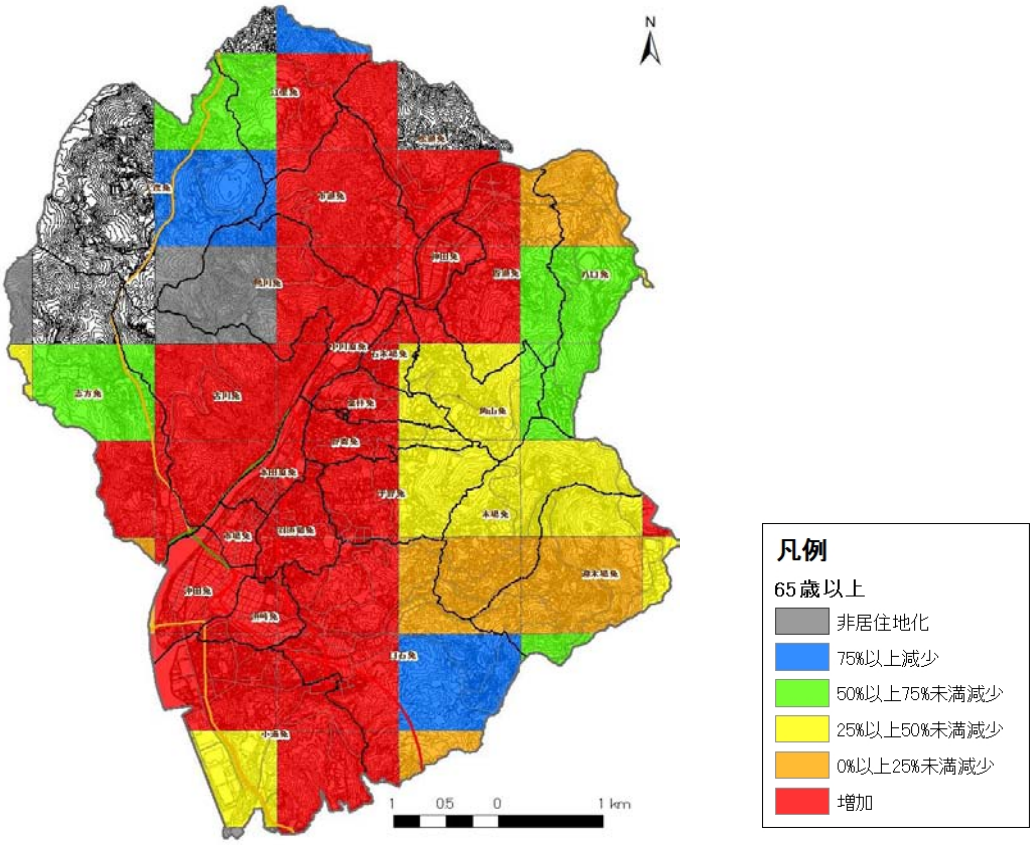
2010（平成 22）年の人口数を 100 とした場合の 2050（平成 62）年の人口数の増減割合を表しています。



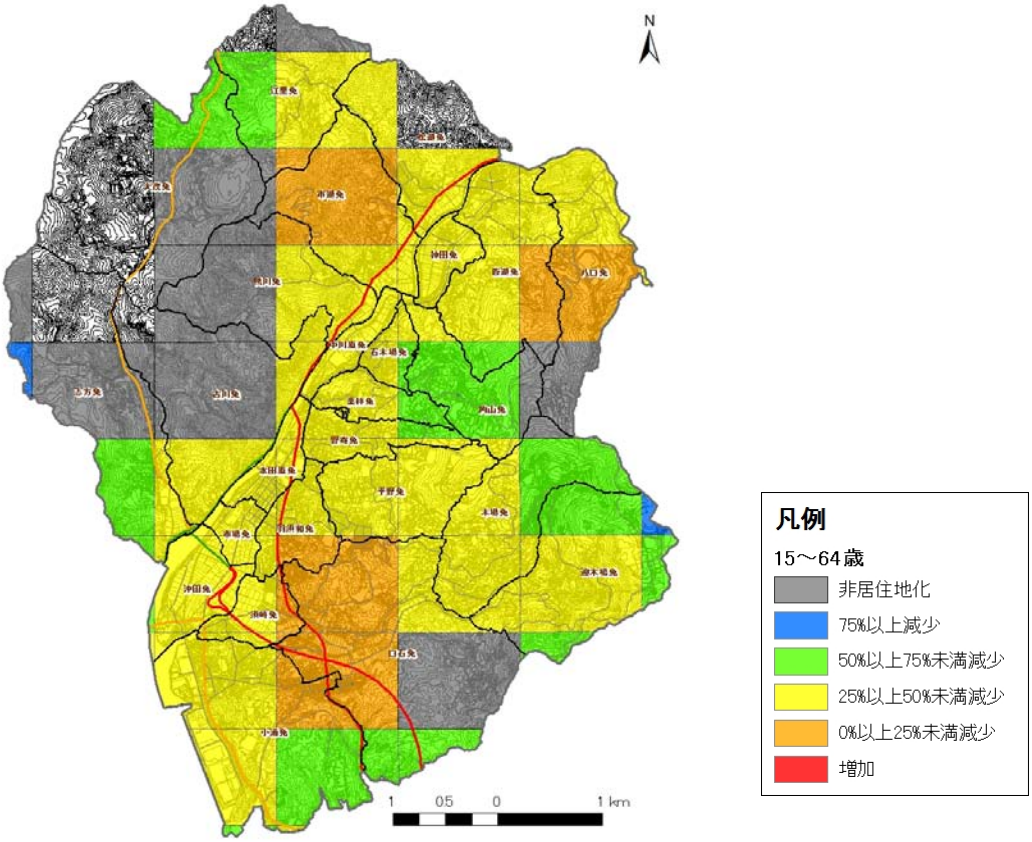
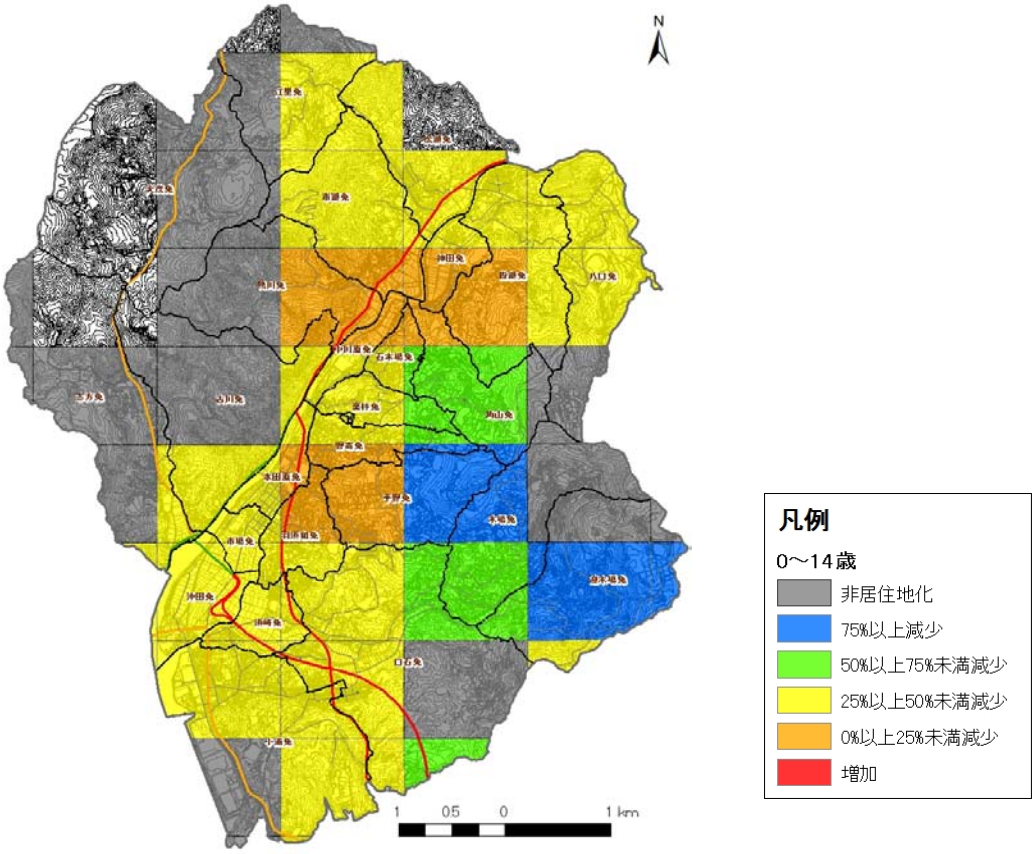
（２）年齢３区分別人口増減率（2010 年－2050 年）

年齢３区分ごとに、2010（平成 22）年の人口数を 100 とした場合の 2050（平成 62）年の人口数の増減割合を表しています。

●老年人口増減率（65 歳以上）



●生産年齢人口増減率（15-64 歳）



●若年人口増減率（0-14 歳）